

# アンケート調査結果、まとまる

長門市では、「一市一農場構想」の実現に向けて取り組んでいます。この構想では、農地の集積、集約化を進め、効率的な農業経営を実現する担い手を育成することを目標の一つにしています。そこで市は、農地集積にかかる調整作業を円滑に進めるためアンケート調査を実施し、その結果を公表しました。

## 出し手農家の意向調査

「農地集積バンク」の32人の推進員が、今後の経営意向などの把握のため、長門市全域を調査しました。

- 調査期間 6/20(金)～7/31(木)
- 対象者 水稲・飼料作物を10a以上作付している農家
- 調査票の配布枚数 1,877枚
- 回収枚数 1,724枚
- 回収率 92%

今後5年間の農業経営について尋ねたところ、「規模縮小」や「やめたい」と答えた農家が約27%、その面積は合計で約39haでした。高齢化による離農者が増加することにより、この傾向が続いていくと考えられます。(表①②)

表①今後5年間の農業経営についてどう考えていますか？

地区	農家数(戸)					
	有効回答	規模拡大	現状維持	規模縮小	やめたい	無回答
長門	386	2	280	34	47	23
俵山	149	5	106	14	23	1
仙崎	57	3	36	9	8	1
三隅	354	6	235	38	38	37
日置	242	5	183	23	26	5
油谷	233	4	130	23	72	4
宇津賀	119	2	55	15	43	4
向津具	102	2	56	13	21	10
全域(割合)	1,642(100%)	29(2%)	1,081(66%)	169(10%)	278(17%)	85(5%)

表③からは、他の人に農地を渡すことなく自分で続けようと考えている人

の割合が高いことが分かりますが、他の人にお願ひしようと考えている人も10%以上いることが分かります。ただしこの調査では、無回答が半数を占めており、多くの農家がこの農地集積事業の推移を見守っている状態であると推測されます。

表②規模縮小・やめたい農家の面積

地区名	経営面積(ha)		
	規模縮小	やめたい	合計
長門	28.7	21.7	50.4
俵山	16.4	14.8	31.2
仙崎	6.5	2.1	8.6
三隅	32.1	11.7	43.8
日置	28.8	16.5	45.3
油谷	30.3	50.3	80.6
宇津賀	16.7	27.7	44.4
向津具	21.1	13.6	34.7
全域(割合)	180.4(14%)	158.4(12%)	338.9(26%)

表③貸し出した農地や地主に返したい土地がありますか？

地区名	貸し出した農地がある		一部作業をお願いしたい		そのような農地はない		無回答	
	農家数	割合	農家数	割合	農家数	割合	農家数	割合
長門	42	11%	10	3%	118	30%	228	57%
俵山	20	13%	5	3%	101	64%	33	21%
仙崎	10	16%	2	3%	20	32%	31	49%
三隅	46	13%	3	1%	87	24%	224	62%
日置	30	16%	7	3%	79	31%	138	54%
油谷	43	17%	7	3%	44	18%	155	62%
宇津賀	11	8%	1	1%	58	42%	68	49%
向津具	8	8%	1	1%	16	16%	77	75%
合計	210	12%	36	2%	523	30%	954	56%

また、各地区別の貸付を希望する農用地の状況は表④のとおりです。貸付希望農用地(すぐにでも耕作者を探したい農地)は77.2haでした。この数字は、一市一農場推進室が予想していた数字よりも低いものとなりました。

表④地区別貸付希望農用地

公募地域名	面積(ha)
西深川地区	2.1
東深川地区	0.7
深川湯本地区	3.5
真木洪水地区	5.3
俵山地区	8.2
仙崎地区	1.3
長門地区計	21.1
三隅第1農区地区	0.9
三隅第2農区地区	1.9
三隅第3・4農区地区	0.6
三隅第5農区地区	1.8
三隅第6農区地区	2.1
三隅第7農区地区	2.6
三隅地区計	9.9
日置北部地区	9.0
日置南部地区	3.9
日置地区計	12.9
油谷久富地区	10.0
油谷新別名地区	1.4
油谷蔵小田地区	4.8
油谷河原地区	2.6
油谷伊上地区	7.3
油谷宇津賀地区	2.5
油谷向津具地区	4.7
油谷地区計	33.3
合計	77.2

今後出し手農家に対しては、今回の調査で無回答であった経営体への聞き取り調査を行うなど、農地の集積・集約化について、その目的や方向性についてあらためて説明などを

## 受け手農家の意向調査

行います。これにより農家の不安を解消し、引き続き貸し出し農地の把握に努めていきます。

- 調査期間 6/12(木)～7/20(日)
  - 対象者 集落営農法人・認定農業者・新規就農者・経営面積3ha以上の農家
  - 調査表の配布枚数 186枚
  - 回収枚数 105枚
  - 回収率 56.5%
  - 調査方法 農地集積コーディネーターによる聞き取り調査を実施
- 表⑤のとおり、41の経営体が経営規模の拡大を考えており、その面積は調査時点で約360haとなっています。

表⑤今後5年間で、農業の経営規模の拡大を希望する経営体数とその面積

地区名	経営体数			面積(ha)
	法人	個人	合計	
長門	4	2	6	20.5
俵山	2	2	4	8.2
仙崎	0	0	0	0
三隅	4	4	8	58.6
日置	1	9	10	42.5
油谷	3	7	10	226.8
宇津賀	0	2	2	6.0
向津具	0	1	1	3.0
合計	14	27	41	365.6

しかし、その後(9月末現在)、60を超える経営体が農地中間管理機構に登録、引き受け面積も約400haを超えています。

## 出し手農家の不安を取り除きたい

一市一農場推進室 木下 泰造

地元説明会やコーディネーターの聞き取り調査では、農家の皆さんには高齢化や後継者不足などの問題により、どの集落も危機感を感じ、農地中間管理事業の推進について理解をいただいています。

担い手不足解消の手段としては、各地域の実情を勘案しながら、それぞれに適した農地利用を考え、全国

農地の集積、集約について、所有者や耕作者と相談や調整をしつかり行っていきたく考えます。



今後、市ではこのアンケート調査を参考にしながら、コーディネーターの訪問活動や各地域での説明会、広報「ながと」などでお知らせすることにより、農家の皆さんの理解を得ながら農地の集積・集約化を図り、効率の良い作業体系づくりを推進していきます。

アンケート調査にご協力いただきありがとうございます。

問い合わせ 農林課 一市一農場推進室(日置支所内) TEL 37・2113